

**令和5年度 第8回松山市新庁舎整備検討審議会
議事録（要旨）**

開催日時		令和6年3月8日（金） 午後1時30分～午後3時30分
開催場所		松山市役所本館5階 本部会議室
出席者	委員	山本会長、松村副会長、都築委員、森岡委員 上原委員、有堀委員、土手委員
	事務局	理財部 稲田公共施設マネジメント統括官 管財課 中矢課長、片野主幹、宇都宮副主幹、門田主任、平岡主任 総合政策部 システム管理課 福田課長、瀧野副主幹 都市整備部 都市デザイン課 今村課長 公共建築課 飯田主幹、高岡主査
公開・非公開		全部公開（傍聴者1名）
次第		1. 開会 2. 意見聴取 ・新庁舎整備に必要なDX（※1）・GX（※2）の取組み等について 3. 議事 ・松山市新庁舎整備基本計画（素案）について 4. 連絡事項 5. 閉会
議 事 内 容		
山本会長	1. 開会	資料確認、開会宣言、傍聴の状況、委員の出席状況と会議成立の報告を行った。
事務局		<u>松山市新庁舎整備検討審議会出席職員名簿</u> に基づき、新たに参加している事務局職員の紹介を行った。
事務局	2. 意見聴取 新庁舎整備に必要なDX・GXの取組み等について	意見聴取させていただく東京大学大学院情報理工学系研究科料、江崎浩教授の紹介を事務局より行った。
江崎教授		資料をスクリーンに投影し、説明を行った。
江崎教授		まず、デジタル化で目を向けなければならないのは、職員の働き方改革である。職員が疲弊しやる気をなくすと、市民サービスの質が下がってしまうため、業務の効率化により本来業務の時間を確保することが大切である。例えば、市役所で昔から行っている現金払いをオンラインの銀行振り込みにするだけで、今まで準備に要していた時間を本来業務に充てることができる。また、捺印作業を例に見ると、印鑑を準備する時間、紙を印刷する時間、捺印する時間、捺印した資料をスキャンしてデジタル化する時間が必要であり、手間を増やしている。デジタル化するために、手間を増やしているのは本末転倒である。

江崎教授

景気が悪くなると公務員の人気が高くなると言われているが、働きたくなる職場にしないと、市の事業性自体が持続性のないものになってしまう。以上のことから、DXとして職員の働き方改革として「効率化」を大きな柱として考えていくべきである。

次に、災害時に職員は庁舎に来ることができないことが、今回の能登地震で明らかになった。もちろん、市民も来ることができない。では、どこに来るかという、学校やショッピングセンターなどの避難所である。ショッピングセンターには駐車場、バッテリー、食料品と衣料品があり、避難所として機能するところなので、こちらでサービスを提供した方が良いかもしれない。職員が庁舎に来なくても仕事ができる状況を提供すべきである。

次に、今後は人が増えることはないため、外部人材を雇用することが大切である。2024年問題があり、建築業界は人がおらず、残業もできなくなり建物が建てられない。この状況はますます加速していくため、人を前提とした業務というのは機能しなくなってしまう。地方で起こっている事例では、タクシートの運転手がずっと低賃金で働かされていたため、若い人は働きたがらず人員不足に陥っている。諸外国ではそれなりに給料が高いため、人員確保できている。このように人が増えないという前提で新庁舎の設計を考えた方が良い。現状1,000人の職員が働いているとすると、10年後には400~500人で業務をしなければならないことを前提に設計しなければ、大変なことが起こる。清掃業、ホテル業、飲食業におけるサービスも人員不足と言われており、このような現状に対しては、人に頼らないサービスを考えていかないといけない。

最初の話に戻ると、市民サービスの向上と同じくらい、職員の働き方改革も重視しなければならない。職員が減ればサービスを行う人員がいなくなるし、優れた職員がいなくなれば優れたサービスを作る職員もいなくなってしまう。

また、働き方改革として遠隔就業があるが、市の役割である災害対策もしっかりと想定しておかなければならない。松山市は空港までの距離が近く、全国的にも好立地であり、災害時の物流インフラを確保することができる。そのため、この庁舎以外のことも含めて議論を進めると良いのではないだろうか。

デジタル化は手段であって、職員が無駄な時間を無くし、クオリティの高い仕事をするのが目的である。一般的にもデジタル化への理解は深まっているが、ITのプロフェッショナルが使うわけではないため、誰が使うのかを意識してユーザーインターフェース（※3）を作成していくことが大切である。デジタルに対する理解の深い人が、ほかの職員の対応に追われることで業務量が増えることは望ましくないため、誰でも使いやすいユーザーインターフェースはとても大切。例えば、画面をPCから馴染みのあるスマートフォンにするだけで、利用できる方が増える。ほかの例として、創業130年のKAKUICHIでは、Slackのコミュニケーションツールを活用し始めたことで、現場の声が直接社長まで伝わるようになった。誰もが使えるデジタルツールを選定し、利用することで企業全体の活性化が行われた。

外部人材の登用では理解度の高い人材を確保することが大切である。デジタル庁では、調達に応募する側の民間の方を登用した。調達側としてどのように取り組み、効率よく作業しているのか、内情を理解している人材を登用することが内製化につながる。職員が1から勉強するのは大変な労力になるため、今後、人員が少なくなることを考えると、外部人材を登用することが、将来的な事業の持続性につながる。

また、内製化を進めるにあたり、システムの丸投げ、カスタマイズを禁止にするべきである。細かい条件を加え、カスタマイズすると特注のシステムとなり、費用がかさむとともに、継続的に1つの会社に発注せざるを得なくなってしまうのは健全とは言えない。

新市庁舎を整備するにあたり、財務3表をしっかりと作成した方が良い。自治体では財務3表を作成しているところが少ない。これがあることで、30年後何が起きるか、新たな改修計画などの想定も行うことができる。もし作成済みならば、公開した方が良い。また国交省が掲げている20年後へのコンパクトシティ化に向けて、どのようにアセットマネジメント（※4）していくのか、現状を数値化して把握しておかなければいけない。

<p>江崎教授</p>	<p>道路、電気、ガス、上下水などのインフラの維持には多くの費用が掛かっており、市としてどのぐらい費用が掛かっているか、どのような財務になっているのか、市民は把握していないと思う。現状を数値化し、将来に向けて検討していくために鍵となるのは、災害対策としてどのようなインフラが必要なのかということ。それが熊本地震や能登地震でわかった。新庁舎（北棟）の敷地はN T Tと隣接し、安定した物流とエネルギーの拠点となりうる空港とエネルギーを蓄積できる化学プラントが近郊にある好立地のため、ワンパックで検討していくのが良いと思う。良い例として、イオンモールがある。イオンモールには自家発電設備、太陽光電池、食料、駐車場を利用したヘリポートがある。再生可能エネルギーを持ち、空港、化学プラントと連携することが良い。今回の整備をきっかけとして、一緒に検討していった方が良いのではないかと。ちなみに、情報を動かすコスト、電気を移動させるコスト、ものを動かすインフラのコストで2桁ずつ費用が変わる（情報：電気：物＝1：100：10,000）。そのため、ものを動かさずに場所を変えていくべきという考え方になる。</p> <p>設計では初めからデジタルツイン（※5）に取り組み、設計、施工、運用、改修、廃棄までをデジタルで管理することが大切である。設計、施工段階で作成したB I M（※6）データをしっかり管理、運営ができれば、将来人員が減っても改修を行うのが容易になるし、ゼロから図面を起こす必要もなくなる。最終的には建築コストも改修コストも安くなるとともに、建てる際のC O 2排出量も抑えることができる。B I Mで設計し、改修時にも利用できるように設計事務所、建設企業に依頼するためには、市としてP L（※7）、B S（※8）を持ち、数値として把握しておく必要がある。また、スケルトンインフィル（※9）により、大枠は変えず、建物内の間仕切り等を変更するだけで機能を変えられることが大切である。このためにも設計の発注段階でデジタルツインを仕様書に記載しなければならない。</p> <p>デジタル庁はデータ管理のための専用の部屋、電気、空調システムによるコストを削減するためにクラウド・バイ・デフォルト（※10）に取り組んでいる。</p>
<p>都築委員</p>	<p><以下、質疑・意見等></p> <p>サイバー空間に庁舎機能を持った空間を作る場合、どの程度の予算を想定すべきか。また、予算の取り方やタイミングとして、適当なものはあるか。例えば、建物の設計とデジタルツインの予算を切り分けるなど。</p>
<p>江崎教授</p>	<p>初めからデジタルツインを作成できる企業がいるため、設計の発注仕様書に記載すれば良い。設計費は高くなるかもしれないが、長期的な目線ではコストの削減につながるということを理解してもらえるかどうか。説明責任を果たす必要がある。</p>
<p>都築委員</p>	<p>我々は箱ではなくサービスが欲しいわけで、そこまで考えたときのコスト感は全然違うと思う。</p>
<p>江崎教授</p>	<p>デジタルツインを作成しておけば、例えば3Dデータを読み込んでロボットで清掃業務を行うことができる。人手不足で人件費が高騰している清掃業だが、最初からロボットでの清掃を想定しておけば人件費が掛からず、浮いたお金を別のサービスに充てることができる。また、デジタルツインで管理していれば、空間の改装を検討するのも容易になる。データを使うことはZ世代には当たり前の感覚であり、次世代にも活用できる仕組みづくりが大切。</p>
<p>都築委員</p>	<p>B I Mでの設計は大切であると考えているが、建物建設後にしっかり活用できるのか心配ではある。</p>
<p>江崎教授</p>	<p>現在、土木工事、例えば道路を掘るという工事はアナログ的なやり方であり、地下埋設管の正確な位置を把握できていないため、どこに管を通すかを職人が現場で決めている。初めからデジタル化できていれば、改修時にデータ上で前もって検討を行うことができる。</p>

都築委員	スケルトンインフィルでは、建物の内容積は減ってしまうのか。コスト的には何割の増になるのか。
江崎教授	面積としては少し減る程度であり、あまり変わらないと思う。コスト的にはそこまで変わらない。
森岡委員	クラウド・バイ・デフォルトについて、実現すれば凄く良いことだと思うが、災害時にクラウドで大丈夫なのかという議論がある。デジタル庁ではどのような運用を行っているのか。
江崎教授	デジタル庁では、基本的にすべてクラウドに移している。自治体では、コンテナのデータセンターを持っているところもある。本当に手元に必要なデータはコンテナサーバーで管理するのもよい。コンテナサーバーにすることで簡単に移動させることができるメリットがある。
森岡委員	将来、本館の建て替えがあるため、今回の新庁舎整備をデジタルツインで行うことは非常に効果的と感じた。
松村副会長	職員のためのデジタル化について、原単位（※11）はどの程度減らすことができるのか。何か目安などがあればお教えいただきたい。
江崎教授	明確な答えを持ってない。それこそBIMのようなデジタルツインがあって、シミュレーションを行う必要がある。大学の研究対象になりえるかもしれない。セキュリティについて考慮する必要があるが、オープンデータとして愛媛大学や松山大学に研究材料として公開すれば人材育成にも貢献できるのではないか。東京大学の30%節電のシステムはオープンデータとして公開し、研究に活用できるようにしている。
松村副会長	チャレンジに記載されていた項目は基本計画に盛り込むべきと感じた。
3. 議事 松山市新庁舎整備基本計画（素案）について	
山本会長	松山市新庁舎整備基本計画（素案）について、事務局の説明を求めた。
事務局	資料2. 松山市新庁舎整備基本計画（素案）に基づき、松山市新庁舎整備基本計画（素案）について説明を行った。
事務局	<p>大きな変更点として、前回の審議を受け、「4. 新庁舎整備の概要」に「(4) 屋外整備の概要」を、「6. 事業計画の検討」の後ろに、「おわりに」の項目を追加した。</p> <p>「4. 新庁舎整備の概要」の「(2) 断面計画・フロアイメージ」の建物構成イメージの低層階に「市民協働機能」を追記した。 新たに追加した「(4) 屋外整備の概要」では、これまであまり触れていなかった公用車や、自転車置き場の移設について説明を行うとともに、二番町通りと榎町通りに面したセットバックの状況を写真と図でわかりやすく示し、民間施設の再整備を踏まえ、連続性や統一感のある空間創出を目指すことを記載した。</p> <p>「5. 必要となる機能」の「(1) 市民が利用しやすく、親しみやすい庁舎」の「(3) 景観との調和」では、セットバックの状況を俯瞰した鳥瞰図を2枚差し込むとともに、下段に、周辺景観との調和や良好な眺望の維持向上を図ることを追記した。</p> <p>「(2) 災害対策拠点やセキュリティ面での安全・安心な庁舎」の「(3) 情報管理対策の強化」では、セキュリティ強化のうち情報管理について別項目としたうえで、本市における情報セキュリティの考え方を記載した。本市では、情報資産の保護等を目的とし、「情報セキュリティ基本方針」を定めており、当該方針については、建物に関わらず、職員が遵守すべき事項となる。具体的な情報セキュリティ対策基準についても、策定・運用</p>

事務局

しているが、本市のセキュリティ手法を記載しているため、外部にお示しすることはできず、非公開としている。したがって、この基本計画では、物理的セキュリティへの措置を講ずることを、「2) セキュリティの強化」で示し、「3) 情報管理対策の強化」で、前項を踏まえたゾーニングを行うこととあわせ、「情報セキュリティ基本方針」に沿って、情報資産の保護に努めることを示す形にとどめ、情報管理対策の強化は、その情報セキュリティ基本方針や、非公開の情報セキュリティ対策基準の運用によって適切に実施していきたいと考えている。

「(3) すべての人にやさしく、集いあえる庁舎」の「3) 市民協働機能」では、新庁舎(北棟)の一画や、建物北側の新たな屋外空間を利用して、市民が気軽に集い、交流できる市民協働スペースを設ける方針を記載した。

「おわりに」では、今後の新庁舎(北棟)の設計・施工について記載するとともに、将来の本館整備の留意点について整理し、将来的な議論への礎となることを想定している。冒頭は、審議会として将来に対する意見を記載いただきたい。留意点の候補としては、本館の将来的な建設地や、DXの進展に伴う変容への対応を本館建設時に議論し、更なる市民協働機能や、賑わいの創出についても検討していくことや、現在第4別館などに駐車している公用車の駐車場の再配置を検討し、業務の利便性向上を図ることなどを想定している。留意点についても、追加や修正などをご議論いただきたい。

巻末資料の末尾に、前回の審議会で議題に上がった松山アーバンデザインセンター主催の、榎町通り周辺エリア空間デザインワークショップで作成されたイラストを挿入し、設計等の参考とする予定である。

次に、前回審議会で質疑いただいた、市有施設でどれくらい活発に市民活動が行われているかについて、資料3. 本庁舎周辺の市有施設の市民利用についてに追記した。活動の内容はイベント等の実施状況を参考にいただき、活発に活動していることを推し量る一つの指標としては稼働率を参考にいただきたい。市民会館のリハーサル室や、コミュニティセンターの体育館は、90%程度の高い利用率だが、メインの活動場所となる会議室は、総じて50%前後であり、余剰がある。

次に、新庁舎(北棟)の低層部に配置を予定している保健福祉部窓口の受付・相談件数について、資料4. 令和4年度 保健福祉部の窓口における相談・受付件数、市職員の主な通勤方法にまとめた。

相談・受付件数は、多い課で年間5万件強であり、保健福祉部の窓口全体では約26万件もの相談や受付を行っている。新庁舎(北棟)では、低層階に福祉や子育ての相談窓口が設けられる予定だが、生活保護や、母子・父子家庭など生活に困窮されている方々が多く相談に訪れるため、プライバシーに十分配慮したレイアウトが求められる。

次に、同資料にまとめた本庁舎への職員の通勤方法について、自転車・バイクが最も多い1,176人(54%)となっており、新庁舎整備において十分な駐輪数を確保する必要がある。

最後に、先ほどの江崎教授のお話を踏まえ、基本計画(素案)におけるDXや環境性能へ盛り込むべき内容などについても、委員の皆様でご議論いただき、より良いものとなるよう、ご審議をお願いしたい。

	<p><以下、質疑・意見等></p>
都築委員	<p>保健福祉部の窓口について、各課でのプライバシー確保の考え方、ゾーニングを示す必要はないか。プライバシーレベルを定義した方がわかりやすいのではないか。</p>
事務局	<p>②)窓口機能の充実で衝立を設けた窓口と個室で2パターンを記載している。各課でのゾーニングというよりは、窓口の運用で相談内容により個室利用を行うか判断する。</p>
江崎教授	<p>プライバシーの話も重要だが、情報マネジメントからすると多様性の話にもっていった方が良いと思う。誰だかわからなくても窓口で質問できる環境を提供するためには、デジタルツールを利用する必要がある。多様な方に対してサービスを提供する、その中の1つの側面としてプライバシーが入っている。全体の構造として多様性を取れるようなデザインということにもっていけば良い。</p>
都築委員	<p>この中に多様性の言葉が入っていないので、入れた方が良くもしい。</p>
江崎教授	<p>EVのバッテリー利用を考えるのも大切。EVのバッテリー容量は大きく、30台程度あれば1日分の電気量があるため非常時に活用できる。EVバッテリーのリサイクル事業も始まっており、庁舎のアセットとして利用する考え方もある。EV利用で環境負荷低減も可能。将来人口が減ったあとの駐車場利用についても想定できるとよい。</p>
森岡委員	<p>市民協働スペースこそスケルトンインフィルで計画を行うべき。その時々でいろいろな機能に変換できるようにすべきである。何か事例があれば江崎教授からお示しいただきたい。</p>
江崎教授	<p>明確な事例はない。今回の新庁舎整備で新しいことに取り組んでほしい。市民協働機能が重要だということは建築学科の方も授業でも習ってる話であり、それをエコノミカルにビジネススペースで動かすことができるのかはチャレンジになると思う。</p>
山本会長	<p>府中市は多様な空間を設け、誰でも使えるように運用している。</p>
江崎教授	<p>庁舎以外ではトレーラーハウスの成功事例がある。最初はデータセンターで始めたが、災害時に役に立つ。トレーラーハウスを持っていれば、余震が続く仮設住宅を建てられない場合でも、そのまま持っていくことができる。コンビニでもプレハブ型でトレーラーハウスのようにできるように試みている。環境にもやさしいし、オペレーションコストも下げられる。</p>
松村副会長	<p>保健福祉部の窓口における受付件数が多いことがわかった。相談ブースや個室は各課共同で利用していく必要があるが、いかにして効率よく運用するかを考えないといけない。1階の貴重な空間にいかに市民協働機能を入れることができるのかが個人的には重要と考えている。そのためには2～3階に個室を設け、予約制にするなどの工夫が必要になる。予約システムも想定してブースをどのように設置していくか、考えておく必要があるかもしれない。</p> <p>二番町通りの賑わいをいかに作るのか。二番町通り側に入口や市民協働機能を配置し、二番町通りから何をやっているかわかるようにシースルーのような形・設えをお願いしたい。市民協働を考えると、1階にはプライバシー性の高い機能をなるべく配置せずに、2～3階に持っていくことになるのではないかと。各課の希望を聞いて積み上げるだけだと面積が増えていくだけで、使いづらい執務空間になる可能性があるため注意が必要。</p>
山本会長	<p>相談ブース、個室利用の効率化、市民協働の開放性がキーポイントになってくる。</p>

事務局	市民協働機能は必要だが、市としては福祉・子育て窓口を第一優先に考える必要がある。窓口を利用する来庁者の動線と市民協働機能を利用する市民の動線に配慮しながら検討したい。また将来的にDXが進み、窓口の縮小があった時に改修等で対応できるような設計を行いたいと考えている。
山本会長	単に各課の必要面積を合算するだけでは、かなりの面積になってしまうので、共有できる部分は共有する、その中で市民協働スペースを考えないとうまくいかないと思う。動線には配慮が必要。
松村副会長	1階に市民窓口が必要ないという意見ではない。窓口に行かなくても、予約した時間に来れば対面で相談できるようにしておけば、窓口をずらっと並べておく必要はないと思う。そうした方が市民にとっても、より便利になるのではないかと。先進性とこれまでのサービスを享受したい人をどう折り合いを付けていくかによって1～3課の配置が決まっていくのではないかと。従来であれば、〇〇課が1階、〇〇課が2階となるが、プライバシーレベル2の人は2階に来ていただくなどの運用が考えられるかもしれない。設計までに検討しきれないことはあると思うので、スケルトンインフィルのような形で、将来の変化に対応できるように基本計画を作った方が良く思う。
都築委員	19ページについて、省エネやライフサイクルコストの削減、節水というキーワードがあるが、例えば電気を「貯める・貯めたものを使う」というキーワードがほしい。災害に強い庁舎を目指しているので、電気だけでなく備蓄や水もこれに該当すると思う。
山本会長	節水があるので、逆に貯めるのは難しいかもしれない。
森岡委員	19ページの環境省HPから持ってきたZEBイメージでは、市としてやりたいことが見えにくい。例えば、屋上は太陽光パネル並べただけの古い図なので、もう少し改善できないか。屋上は、太陽光利用などとあわせて市民が遊べる場所にするとか、いろいろなデザインの余地がある。イメージを打ち出すには図が弱いと思うので、入札者にイメージが広がるような図になると良い。
江崎教授	補助金的には、屋上を活用することが項目にあたりるのでこのような図になってしまう。ただ、屋上は非常に利用価値がある場所である。土地が狭い東京などではどうしても太陽光パネルを屋上に設置しなければならないが、空港に近い立地を生かして、空港に設置する太陽光パネルを庁舎で利用し、屋上をヘリポートにすることなども考えられるのではないかと。環境対策とは異なるが、屋上をどのように活用するかは議論しても良いと思う。 デジタル庁では印刷しない運用とすることで、印刷機や書棚がなくなっていき、デジタル化で机の上もきれいになり、快適なスペースが増えて仕事がしやすい環境に変わった。環境対策に対してのバリューと職場としての快適性のバリューを両立することが大切。環境対策のために我慢するのは良くない。基本計画に運用時は環境対策と快適性の両立に気をつけると記載しておくだけでもよいと思う。
土手委員	受付を事前予約し、QRコードをかざすと何番に行ってください、ということができれば、動線もわかりやすくなり良いのではないかと。
事務局	市民課窓口は事前にネットで申込、待ち時間がわかるような運用をしていると思う。次回までに詳細を確認しておく。
松村副会長	1つの課の窓口だけでは意味がないため、他の課でも取り組めるようにすべき。
森岡委員	相談内容によってどの程度の時間が必要なのか、想定できない場合もあるため、現状すべての課で対応できていないのではないかと。

有堀委員	市民協働機能のためのスペースは確保できるのか。どの程度のスペースが必要か目安はあるのか。また、市民協働としてうまくいっている事例があれば江崎教授からお伺いしたい。
江崎教授	いろんな自治体でトライしている。神戸市は事業にすることを意識して成功している。市の職員が入って、市の業務を改善するための議論する場を設け、やってみてうまくいきそうなものには予算をつけて、実際に運用している。業務改善したい場合に、ビジネスとして動く可能性があることを意識しておくことよい。多様な人たちが使えることを言い添えておくことで、いいアウトプットがでてくる。
有堀委員	民間活用もあるのか。
江崎教授	中小企業や大学は場所がないのでビジネスが本格的に動き出す前の初期段階で利用できるようにしている。
事務局	協働機能のスペースがどれだけ確保できるのかについては、窓口機能との兼ね合いなど、今後の検討が必要になる。
土手委員	協働機能、待合スペースに携帯電話の充電スペースを設けると良い。災害時や緊急時に避難してきた人が利用できるようにしてほしい。1階であれば使いやすいと思う。
江崎教授	東日本大震災の経験からイオンモールは充電スペースを設置した。EVを家で充電し、イオンモールで放電するとポイントがもらえるようなサービスもある。コスト削減にお客さんも協力いただければサービスの品質が上がる。充電バッテリーの貸し出しなどもやったほうが良い。ただし、民間の事業を圧迫しないように考えていくのが大切。
松村副会長	榎町通りに対する壁面後退はN T Tと新庁舎（北棟）でそろえることは可能なのか。
事務局	壁面位置をそろえるためには大きくセットバックさせる必要があり、床面積を確保するためには建物高さを高くして階層を増やすか、建物北側の屋外空間を狭くして建築スペースにするかしなければならぬため、今後の検討が必要にはなる。
松村副会長	そろえる方向で検討すべき。それをしないと100年200年も残ってしまう。また、屋外空間として別館跡地の使い方をどう考えているのか。本館建替えまでしばらくあるため、何らかの使い方をしないといけないと思う。職員の通勤資料を提示いただいたが、すべてを駐輪場にするような形にはしない方がよい。ましてや駐車場として活用するのはよろしくない。これだけ便利な場所にあるのに駐車場にしてしまうのは優先度から見ても違うと思う。屋外空間の使い方に関する検討を12ページか「おわりに」に記載するののかという議論はあると思うが、魅力的な空間をつくる必要がある。例えば、屋外空間に屋根を架けるだけで暑い日に日影ができ、快適な空間になる。また、災害物資の一時保管場所にも利用できるのではないのか。
事務局	12ページに別館跡地の活用について記載している。現在、新庁舎（北棟）建設場所の西側の公用車は第4別館に持っていく。駐輪場はどうしても必要になるため検討が必要であるが、1期整備から2期整備の間で、本館と新庁舎（北棟）の動線つなぎ方を検討する必要があるため、その辺りの記述を加筆することは可能。例えば、動線だけでなく、雑然としないようになど。
松村副会長	交通マネジメントの観点から優先度を考えると、身体障がい者、歩行者、自転車、公用車の順になると思う。優先順位について一度考えた方がよい。また、職員の通勤手段として半数が自転車となっているが、自転車はプライベートの交通機関であり、公共交通機関が利用されていないことは問題が

<p>松村副会長</p>	<p>あるのではないかと。公共交通利用者の通勤手当に差をつけるなどしても良いのではないかと。そういう自治体もたくさんある。松山市役所の交通の優先度を考え直して、新庁舎（北棟）を考えてみることも大切ではないかと。そうすることで、駐輪場や駐車場の位置と必要面積、災害時にEVのプラグを使うなら電源の配置場所をどこにするか、という議論につながる。今のままでは、数字上必要な台数のために面積を、現状と同じように確保するだけになってしまうのではないかと。</p>
<p>事務局</p>	<p>建物以外の運用にもかかわる部分になるため、この場では即答はできない。ご意見があったことについては担当課に報告させていただく。また、基本構想段階で900台程度の駐輪台数を確保することを決定したことはご理解いただきたい。公用車については、災害時の利用を想定して駐輪場所を考えていく必要があると考えている。</p>
<p>松村副会長</p>	<p>900台の駐輪スペース確保については承知した。公用車についてはそのような利用形態だとしても公用車駐車場が最優先になるということにはならないと思う。</p>
<p>事務局</p>	<p>4. 連絡事項 第9回審議会の案内を行った。 日時：令和6年4月4日（木） 13：30～ 場所：松山市役所本館5階 本部会議室</p> <p>5. 閉会</p>

用語集

※ 1	D X	「デジタルトランスフォーメーション」の略称。 自治体においては、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させること、デジタル技術やA I等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことを指す。
※ 2	G X	「グリーントランスフォーメーション」の略称。 C O 2をはじめとする温室効果ガスの排出抑制を目的とし、従来の石化燃料を用いた火力発電から太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー中心の産業構造へと転換する取り組みを指す。
※ 3	ユーザーインターフェース	ユーザーとは、サービスや製品を利用する人のこと。インターフェースには「接点・接地面」という意味があり、W e bにおけるインターフェースは「ユーザーとの情報のやりとりを行う装置」を指す。ハードウェアではキーボード、マウス、ディスプレイなどが、ソフトウェアでは画面上のメニュー、アイコン、ウインドウなどの操作方法がこれに当たる。
※ 4	アセットマネジメント	庁舎や学校などのハコモノ施設と、道路、上下水道などのインフラ施設を合わせた公共施設を「アセット（資産・財産）」としてとらえ、その「マネジメント（経営・やりくり）」を長期的かつ計画的に行っていく取り組みのこと。
※ 5	デジタルツイン	デジタル空間上に現実空間の環境を再現し、モニタリングやシミュレーションを可能にする仕組みのこと。
※ 6	B I M	計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入することにより、その後の施行、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設積算・管理システムの効率化・高度化を図る取り組みのこと。
※ 7	P L	行政においては「行政コスト計算書」と呼ばれ、民間企業では「損益計算書」に該当するもの。地方自治体が1年間に提供した行政サービスの費用（行政コスト）と、手数料などの収入の取引高を示したもの。
※ 8	B S	貸借対照表のこと。どこから資金を調達し、どのような財産があり、現在の価値でどのくらいなのかというストック情報などを示したもの。

※9	スケルトン・インフィル	スケルトン（柱・梁・床などの構造体）とインフィル（間取りや設備、内装）を分けて設計・施工された建物のことで、間取り・設備の変更などが容易に行えるというメリットがある。
※10	クラウド・バイ・デフォルト	政府情報システムを構築する際にクラウドサービスの利用を第一候補として検討する指針のこと。
※11	原単位	一定量の生産物をつくるために使用する、または排出するモノや時間などの量のこと。